

令和元年度(第29期)決算について

埼玉高速鉄道株式会社(埼玉県さいたま市 代表取締役社長 荻野 洋)では、令和元年度決算をとりまとめましたので、お知らせします。

当社は、経営自立化を目指して平成26年度に事業再生ADR手続きを実施し、生まれ変わった会社として5回目の決算を迎えました。

令和元年度決算は、沿線人口の増加や地域密着に係る取組みを積極的に行うことにより、旅客運輸収入が増加するなど、5期連続の黒字を達成いたしました。

一方で、依然として455億円余りの有利子負債を抱えているため、経営自立化をより確実なものとするのが求められていると認識しております。

今後とも、鉄道会社の使命である安全・安定輸送の確保を礎に、更なる利用者サービスの向上と黒字経営の継続により、環境の変化にも耐え得るしっかりした経営基盤の確立を目指してまいります。

<輸送人員>

(単位:人/日)

	当 期	前 期	増 減	増減率
定 期	88,388	85,216	3,172	3.7%
定 期 外	33,440	32,525	915	2.8%
合 計	121,828	117,741	4,087	3.5%

※表示単位未満を四捨五入で処理しています。

<比較損益計算書の要旨>

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減	増減率
営業収益	10,881	10,590	291	2.7%
旅客運輸収入	9,043	8,754	289	3.3%
運輸雑収	1,838	1,836	1	0.1%
営業費	6,694	6,688	6	0.1%
営業利益	4,186	3,902	284	7.3%
営業外収益	18	22	△ 3	△ 16.3%
営業外費用	353	406	△ 52	△ 13.0%
経常利益	3,852	3,518	333	9.5%
特別利益	4	50	△ 45	△ 90.1%
特別損失	0	137	△ 136	△ 99.5%
税引前当期純利益	3,856	3,431	425	12.4%
法人税等 他	347	△ 2,278	2,626	-
当期純利益	3,508	5,710	△ 2,201	△ 38.6%

※金額は表示単位未満を切捨て、率は四捨五入で処理しています。

令和元年度決算の概要

1. 総 評

- 営業利益は、営業収益が前期比2億91百万円増加し、営業費が前期比6百万円増加したことにより、前期比2億84百万円増の41億86百万円となりました。
- 経常利益は、営業外費用が前期比52百万円減少したことなどにより、前期比3億33百万円増の38億52百万円となりました。
(なお、当期純利益は、税効果会計のルールにより法人税等調整額3億47百万円などを計上し、前期比22億1百万円減の35億8百万円となりました。)

2. 個別事項

(1) 営業収益

- 一日あたりの輸送人員は、沿線開発に伴う人口増加や企画乗車券発売数の増加等により堅調に推移し、前期比4,087人、3.5%増の12万1,828人となりました。
- 営業収益は、輸送人員の増加による旅客運輸収入や資産の有効活用による土地物件貸付料の増加等により、前期比2.7%増の108億81百万円となりました。

(2) 営業費

- 営業費は、修繕費等の経費が減少した一方、設備投資に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前期比0.1%増の66億94百万円となりました。

(3) その他

- 営業外費用は、借入金の返済や金利の低下に伴う支払利息の減少等により、前期比13.0%減の3億53百万円となりました。

この記者発表資料は、下記の記者クラブにお届けしています。

○ときわクラブ ○埼玉県政記者クラブ ○川口記者クラブ ○さいたま市政記者クラブ